

東京で暮らす外国籍の人々

木下 究（東京自治研究センター）

—外国籍の人々の推移と割合—

東京の在住外国人は2016年1月現在約45万人で、東日本大震災以降一時的に減少したものの、2014年から再び増加に転じている。都の総人口は20年前と比較して約15%の伸びだが、外国人人口は約70%増加しており、国際化の時代を反映していると言える。

東京には全国の外資系企業の76.5%が集まっており、大学をはじめとする教育機関も多いため、技術・人文知識・国際業務など、いわゆる高度人材と留学生の比率が高いのが特徴である。全国の外国人のうち約2割が東京で暮らしており、都の総人口に占める外国籍の人々の割合も3.3%と全国第一位である。

在住外国人数を市区町村別にみると、新宿区がとびぬけて多く（38,585人）、次いで江戸川区（28,113人）、足立区（25,541人）の順になっている。人口全体に占める割合では、第1位の新宿区では10%以上を占め、大使館や外資系企業が集積する港区が約8%で続いている。区部と市部で比較すると、外国人人口及び全住民に占める割合いずれも、区部が多くなっている。市部では、大学が集積する八王子市には1万人を超える外国籍の人々が生活している。

—国籍—

東京における在住外国人の国籍をみると、30年前の1985年には韓国・朝鮮籍が57.2%と過半数を占め、次に中国籍（16.1%）、米国籍

（9.5%）の順であった。しかし、現在は中国籍が最も多く（41.4%）、韓国・朝鮮籍（20.8%）、フィリピン籍（6.6%）と続き、さらに近年はベトナム、ネパールをはじめとするアジア出身者が増加し、多国籍化がますます進んでいる。現在、東京には178の国籍の外国人が住んでおり、多様な文化や価値観をもった人々が集まっていると言える。

また、異国で暮らすためには情報の共有や相互の助け合いが必要なため、同じ国籍の人たちが集住しコミュニティをつくる傾向もある。江戸川区南部の西葛西は「東京の隠れインドタウン」と呼ばれているが、江戸川区には東京全体のインド人の約3割が住んでいる。また、高田馬場は「リトルヤンゴン」と呼ばれ、駅周辺にはミャンマーレストラン・雑貨店が集まっている。さらに、ベトナム・ネパール国籍の人々は、新宿区や隣接する豊島区に集中している。

地方自治体の多文化共生の取り組みも、1970年代以降の在住外国人の人権擁護と生活支援から、2010年代に入って彼らの地域活動への参加と連携を通して多様性を活かしたまちづくりをめざす時代になったと言えるのではないか。今後外国籍の人々の定住化がより一層進むことが予想され、地域社会の構成員として日本人と外国人の相互理解と共生がますます重要となってくるだろう。

東京都内市区町村別国籍別在住外国人人口（総数及び上位3位）
 （2016年1月1日現在）

	国籍	総数	第1位	第2位	第3位
1	中国	185,982	新宿区 14,609	江戸川区 13,227	江東区 12,548
2	韓国・朝鮮	93,309	新宿区 10,142	足立区 7,784	荒川区 5,686
3	フィリピン	29,575	足立区 3,372	江戸川区 2,484	大田区 2,257
4	ベトナム	22,131	新宿区 3,186	豊島区 2,575	江戸川区 1,367
5	ネパール	18,412	新宿区 2,869	豊島区 2,340	大田区 1,620
6	米国	16,411	港区 3,231	世田谷区 1,359	渋谷区 1,294
7	インド	9,475	江戸川区 2,840	江東区 1,606	台東区 655
8	タイ	7,370	新宿区 712	江戸川区 460	大田区 408
9	ミャンマー	7,044	新宿区 1,686	豊島区 1,425	北区 778
10	英国	5,561	港区 771	世田谷区 648	渋谷区 619